



テクノものづくりインキュベーションセンターで浸水被害

令和元年台風 19 号により、市内徳定の日本大学工学部敷地内にある郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンターが建物浸水被害を受け、1 階の事務室、会議室、起業支援室、試作センターが床上 50cm の浸水被害となり、電気設備をはじめとする各種設備が使用できない状況になりました。

入居する 10 社のうち 1 階に入居の 2 社が被害を受け、2 階に入居の 8 社が、建物停電により事業活動が継続できなくなりました。

入居企業をはじめ、協力業者、関係の皆様のご迅速なご支援により、10 月 23 日に停電が解消し、2 階に入居する 8 社が事業を再開しております。1 階の 2 社につきましても近日中に事業を再開できる見込みとなっております。

なお、事業については、インキュベーションセンターが使用できなくなったため、ロボット展示企画「Koriyama Robot Lab2019」は開催中止としました。

さらに日本大学工学部も被害を受け、同大学と共催予定であった「産・学・官連携フォーラム」は開催延期、「健康医療福祉産業創生フォーラム」は、開催中止としました。

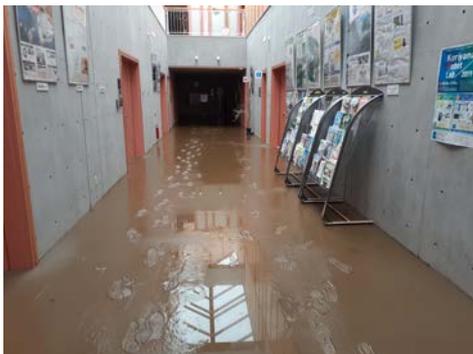
事業の企画・運営を担っていただいた大学、企業の皆様には、ご迷惑をお掛けし大変申し訳ございませんが、早期の復旧を目指してまいりますので、ご理解のほどをよろしくお願い致します。



正面玄関周辺の様子



会議室床下に溜まった汚水



アトリウム (通路)



試作センター



GL から 90cm 浸水



復旧作業の様子



屋内 50cm 浸水

メディカルクリエイションふくしま2019へ出展

『第15回 医療機器設計開発・製造に関する展示情報展』として、略称『メディクリ2019』が下記の通り開催されます。今年、昨年以上の200以上の企業・団体が出展します。また、同時開催で、『Medical×ロボット』と『Medical×IT』での展示があります。

弊機構ブース(H23)では、支援機関としての活動紹介やインキュベーションセンター(日大正門脇にある弊機構建屋)に入居企業の情報提供を致します。是非ご来場お願い申し上げます。



■日時：令和元年11月27日(水) 13:00~17:00
28日(木) 10:00~16:00

■会場：ビッグパレットふくしま

■入場料：無料

■主催：メディカルクリエイションふくしま実行委員会

■問合せ：公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構
郡山地域テクノポリス

ものづくりインキュベーションセンター

TEL：024-946-0344 FAX：024-943-4441

E-mail：techno@nm.net6.or.jp

須賀川方部アドホック研究会 海外視察 報告

令和元年10月10日(木)から14日(月)にかけて、「須賀川方部アドホック研究会海外視察研修」を行いました。

本年度の視察地はフィリピンで、総勢9名が参加しました。ジェトロマニラ事務所を訪問し、現在のフィリピンの経済状況などについて、説明を受けました。

その後、(株)佐々木鉄工ベンディング、カネパッケージ(株)の現地法人を訪問、現地の製造工場を見学させていただくとともに、従業員の状況等について確認するなど、会員においても、素晴らしい知見を得ることが出来る視察でした。



カネパッケージフィリピン社での集合写真



ジェトロマニラ事務所



佐々木鉄工ベンディングフィリピン工場前集合写真

第5回こおりやま産業博2019 報告 ものづくり企業のプレゼン&交流会inこおりやま産業博

令和元年10月11日(金)午後2時から、こおりやま産業博に併催して、ものづくり企業のプレゼン&交流会を開催しました。

プレゼンテーションを行った企業からは、自社が取り組んでいる事業内容や自社が開発した製品等について説明があり、作成した実製品の展示も行いました。会場には、ケイセンビジネス公務員カレッジの生徒20名や郡山商工会議所青年部、郡山地域企業戦略研究会会員らが参加し、企業の説明に熱心に耳を傾けていました。

プレゼンテーション終了後は、参加者相互の意見交換など交流会が開催され、お互いの自己紹介や懇談で盛り上がりました。今後の企業連携が期待されます。

【プレゼンテーション企業】

- ◇ 林精器製造株式会社
- ◇ 株式会社デンソー福島
- ◇ 日本工営株式会社
- ◇ 株式会社石川製作所、株式会社タマテック
- ◇ 東成イービー東北株式会社
- ◇ 株式会社 benefic
- ◇ 株式会社エムケー技研



プレゼンテーションの様子

今月のコラム

(技術コーディネーター 佐藤正弘)



『作ってみたけれど売れない』との話を聞きます。最終顧客、商流を再度模索しているとの話も。

ものづくり企業が必要なものは、製品を商品にする『産産連携』とも言えます。

『産産連携』を、『産産(大企業と中小企業あるいは発注側と下請け側)』、『産産(製造と販売)』に分けると、前者は、今までの商談会、リンカーズなどの商談仲介システム、川崎モデル(大手企業の知財をテコに)など、種々の取組が行われています。後者は、新分野に第一歩踏み出す企業には、大切な体制となります。支援機関として、如何にこのパートナーをものづくり企業に紹介できるかが、課題です。どの企業も地場域内の企業業態を認知しており、パートナーとして難しいことも多く、域内以

外からの企業情報を集めることに注力しています。

自治体が音頭をとり、新しい取り組みで、川崎モデル、静岡モデルなどの成功事例活用が始まっています。

次回は、拡大した連携形態『産学金官連携について』を予定しています。

発行元

(公財)郡山地域テクノポリス推進機構/郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会

TEL 024-947-4400 FAX 024-947-4475 E-mail techno@nm.net6.or.jp

郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター

TEL 024-926-0344 FAX 024-943-4441 E-mail monodukuri@nm.net6.or.jp

